

教育情報化に関する保護者意識

Parents' perceptions about school computerization

—#1 携帯電話持ち込み規制について—
- for restrictions on bringing in mobile phones -

豊福 晋平
Shimpei Toyofuku

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
GLOCOM, International University of Japan

<あらまし> 本調査は、未就学児6歳～高3までの保護者3104名を対象とし、2019年6月オンライン調査会社を通じて実施した。学校への携帯電話持ち込み規制見直しにかかる項目についての結果と考察をまとめた。スマートフォンの持ち込みに関して全体としてはややネガティブな傾向にあるが、高1以降はきわめて積極的な姿勢がみられる。一方、子どもの情報端末常用と学び方については、具体的な区別がなされていないことが示唆された。

<キーワード> 情報端末所有傾向 端末持ち込み 1:1/BYOD 学習方法

1. はじめに

情報社会の進展に伴い、家庭での児童生徒の情報機器利用も年々増加傾向にあり、平成30年度内閣府調査(2019)では、高校以上のスマートフォンによるインターネット利用率は97.5%に達している。

しかし、我が国の小中高等学校では2009年の通知以来、携帯電話の学校持ち込みや校内での利用は原則禁止とされ、ネットいじめの防止や情報モラル教育の取り組みもあって、学校で児童生徒が日常的に所有情報機器を操作・活用することは意図的に避けられてきたと言える。

2019年2月19日の柴山文部科学大臣会見では(文部科学省, 2019a), 学校への携帯電話・スマートフォンの学校持ち込み規制指針見直しの方針が明らかにされ、携帯電話持ち込み規制見直しに関する議論が再び活発化することとなった。

このことは、児童生徒の日常的情報環境に大きな影響を与えると予想されるがゆえに、単に学校教育における生活指導上の課題にとどまらず、学習者1人1台の情報端末整備にはじまる学習情報環境の刷新と、学びの個別最適化、基盤となる資質・能力の育成、利用抑制的情報モラル教育からデジタルシティズン

シップ教育への転換など、幅広い領域と俯瞰的視野をもって検討すべきであることは言うまでもない。

そこで、本調査研究では、児童生徒の保護者が、携帯電話持ち込み規制見直しに際して、教育情報化の実態をどのように捉え、どのような期待や懸念を持っているか明らかにすべく、未就学児から高校3年生の保護者を対象とした意識調査を実施した。本稿はその第1弾である。

2. 調査概要

本調査は2019年6月オンライン調査会社を通じて実施し、6歳未就学児～高校3年生(13学年区分)の保護者を対象に、回答者男女の均等割り付けを行い、合計3104名から有効回答を得た。調査項目は全部で15問であり、うち本稿ではスマートフォン持ち込み規制見直しに関わる5問について述べる。

なお本調査の分析にはIBM SPSS Statistics Ver.21を用いた。

3. 子どもの情報機器利用所有状況

子どもが利用・所有する情報機器についての項目群では、それぞれの情報機器について、「子どもがもっぱら使う」「家族で共有」「家

にはあるが使わせない」「家にはない」「分からない」で回答を求めた。

「子どもがもっぱら使う」割合が高い順は、「携帯ゲーム機」47.4%、「スマートフォン(電話番号付き)」36.9%であるのに対し、「家族で共有」割合が高い順では、「コンピュータ」45.8%、「タブレット」26.5%であった。

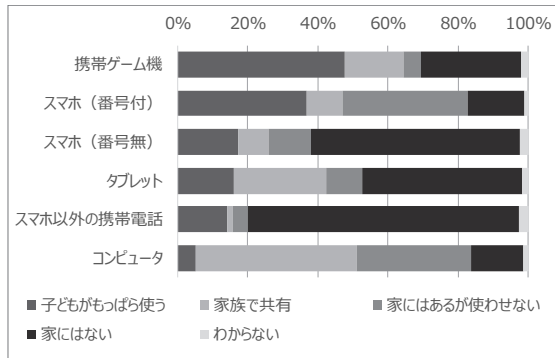


図 1 子どもの情報機器利用・所有状況

子どもの所有と学年に注目すると、「スマートフォン(電話番号付き)」はおおむね未就学児～小6までは15%以下、中学生は50%前後、高校生は90%前後で推移するが(図2)、小5に所有ピークがある「スマートフォン以外の携帯電話(キッズケータイ等)」33.1%や「携帯ゲーム機(図3)」67.8%、あるいは、学年差なく15%で安定する「タブレット(図5)」など、情報機器の種類によって所有傾向には異なる特徴がある。また、「コンピュータ(図4)」や「タブレット(図5)」は、子ども所有よりも家族共有の割合が一貫して高い。

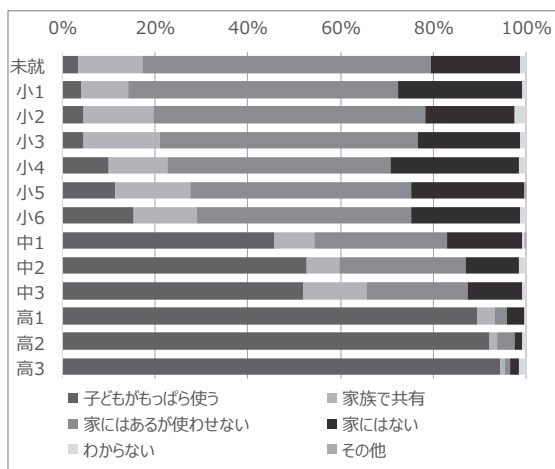


図 2 スマートフォンの利用・所有状況

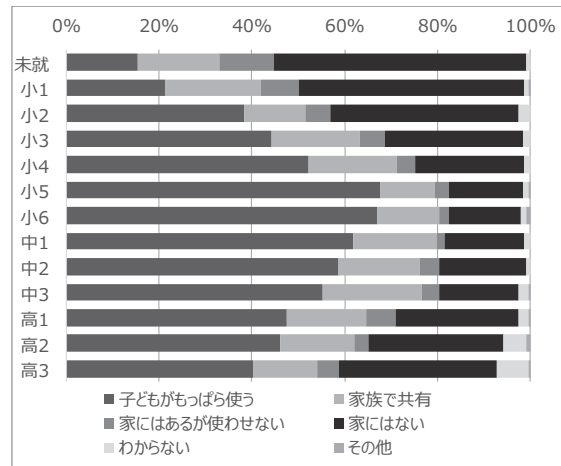


図 3 携帯ゲーム機の利用・所有状況

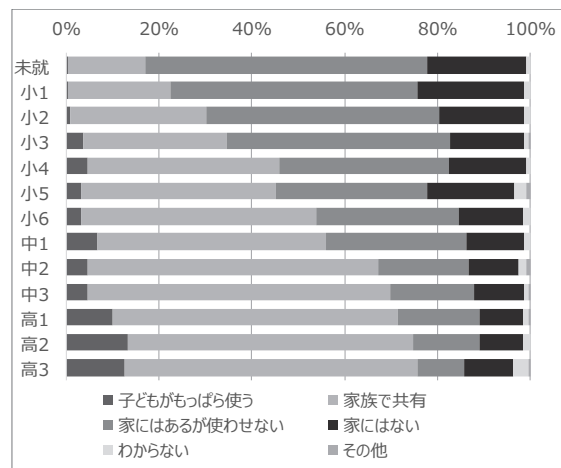


図 4 コンピュータの利用・所有状況

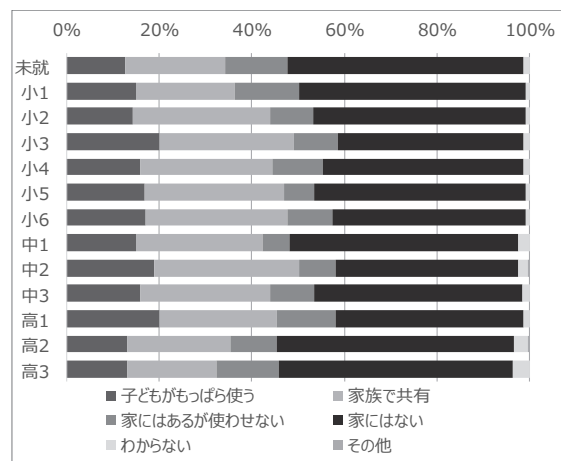


図 5 タブレットの利用・所有状況

4. 子どものスマホ持ち込み賛否

子どもが学校へスマートフォンを持ち込む事についての賛否を、賛成(+2)から反対(-2)の5件法で尋ねたところ、全体平均は-0.06でややネガティブであった。

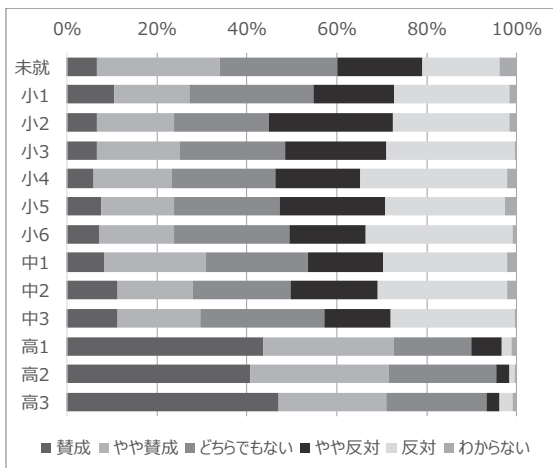


図 6 学校へのスマホ持ち込み賛否

ただし、図 6 の通り、子どもの学年別で分布を比較すると、未就学児から中 3 までは反対傾向が強いのにに対し、高 1 以上では賛成傾向に転じていることが分かる。

5. スマホ学校持ち込みに対する認識

学校へのスマートフォン持ち込みに関する認識では 12 項目を設け、賛成 (+2) から反対 (-2) の 5 件法で尋ねた。回答分布を図 7 に示す。賛成回答の多い順に並べると、緊急時の連絡手段としての必要性以外はネガティブで管理・抑制的な回答傾向が目立つ。

最小二乗法・斜交解プロマックス回転による探索的因子分析を行ってみると、固有値にそれぞれ第 1 因子 (懸念・不安因子) 4.39, 第 2 因子 (積極利用因子) 1.83, 累積寄与率 58.68%を得たことで、2 因子構造であることが示された。第 1 因子と第 2 因子の相関は

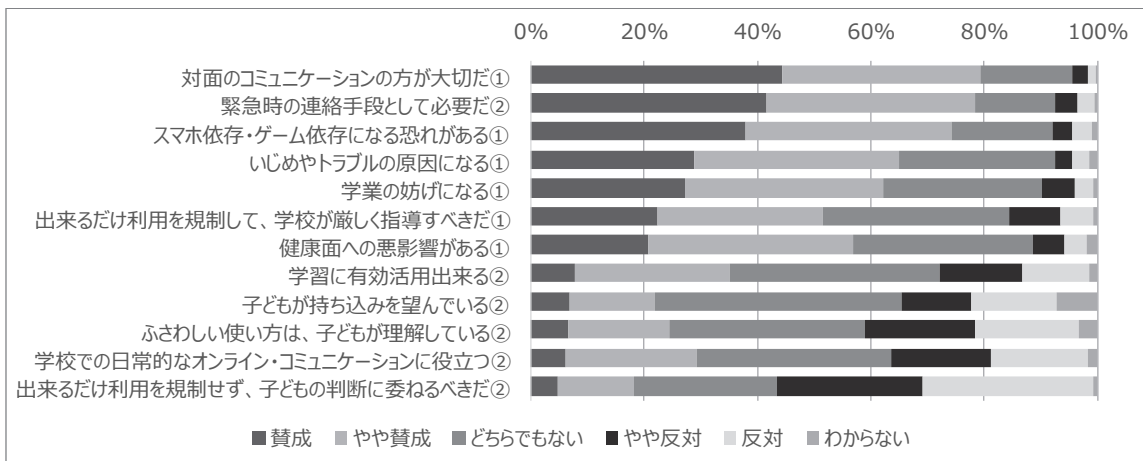


図 7 スマホ学校持ち込みに対する認識 (①②は因子を示す)

$r=-0.511$ である。

項目への因子負荷量をもとに、それぞれ 6 項目からなる懸念・不安尺度と積極利用尺度 (レンジ-12~+12) を構成し、信頼性係数 $\alpha=0.79$ および $\alpha=0.81$ を得た。

子どもの学年別の尺度平均を図 8 に示す。これによると、懸念・不安尺度は未就学児から中学 3 年までは強く、高校 1 年以上ではやや弱まるのに対し、積極利用尺度は未就学児から中学 3 年まではネガティブな傾向が高校 1 年以上でポジティブに転換する事が分かる。

2 尺度の相関係数は $r=-0.450$ であることから、逆相関の傾向が強いものの、懸念・不安傾向は高校以上になってもなお残る。

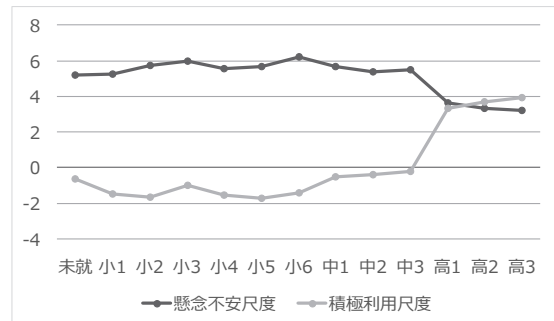


図 8 スマホ持ち込み 2 尺度の学年平均

6. 持ち込み時の学校対応について

学校へのスマートフォン持ち込み時に学校が取り組むべき事柄については 14 項目を設け、賛成 (+2) から反対 (-2) の 5 件法で尋ねた。回答分布を図 9 に示す。

最小二乗法・斜交解プロマックス回転による因子分析によると、固有値にそれぞれ第 1 因子 (安全利用因子) 4.47, 第 2 因子 (積極

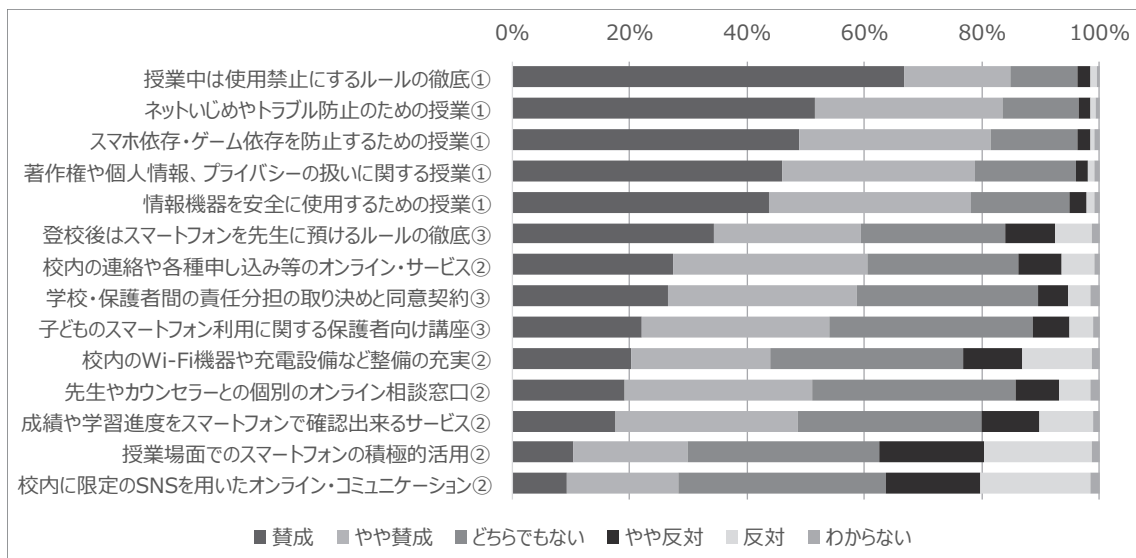


図 9 スマホ持ち込み時の学校対応希望 (①～③は因子を表す)

活用因子)2.54, 第 3 因子(保護者因子)1.05, 累積寄与率 57.59%を得た. 因子間の相関を表 1 に示す.

表 1 学校対応希望の因子相関

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
第 1 因子 安全利用	1.000	0.260	0.621
第 2 因子 積極活用	0.260	1.000	0.366
第 3 因子 保護者	0.621	0.336	1.000

これによると, 第 1 因子 (安全利用因子) と第 3 因子 (保護者因子) には $r=0.621$ の正の相関が認められる.

各回答者の因子得点について学年別平均を求めたものを図 10 に示す. 安全利用因子と保護者因子は未就学から中 3 までは比較的高く, 高 1 以降では急激に下がるのが特徴的である. 一方, 積極活用因子は小 4 から中 3 までが比較的低めであるのに対し, 高 1 以降は急速に高まる傾向にある. 前項とあわせて述べれば, 高校生以上に対しては, 活用に向けた積極的な対応が学校に求められている事を示している.

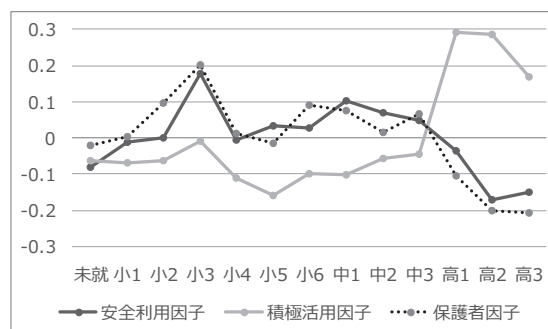


図 10 学校対応希望各因子得点の学年平均

7. 学習者の常時学習端末利用による学び方について

前問での学校へのスマートフォン持ち込みに加え, 昨今では 1 人 1 台学習者情報端末の整備によって, 子どもが常時情報端末を扱うことが想定されている.

このような学び方としてどのような形が望ましいか 14 項目を設け, 賛成 (+2) から反対 (-2) の 5 件法で尋ねた. 回答分布を賛成の割合が多い順に図 11 に示す.

これによると「機器を使わない, 伝統的な学び方を身に付ける事」の賛成の多さが突出しているものの, その他の項目は概ね同じ傾向を示している.

先に示した 1 項目「機器を使わない, 伝統的な学び方を身に付ける事」を除き, あらためて 13 項目で主成分分析を行ったところ, 固有値 7.21 寄与率 55.5%が得られ, 単純構造

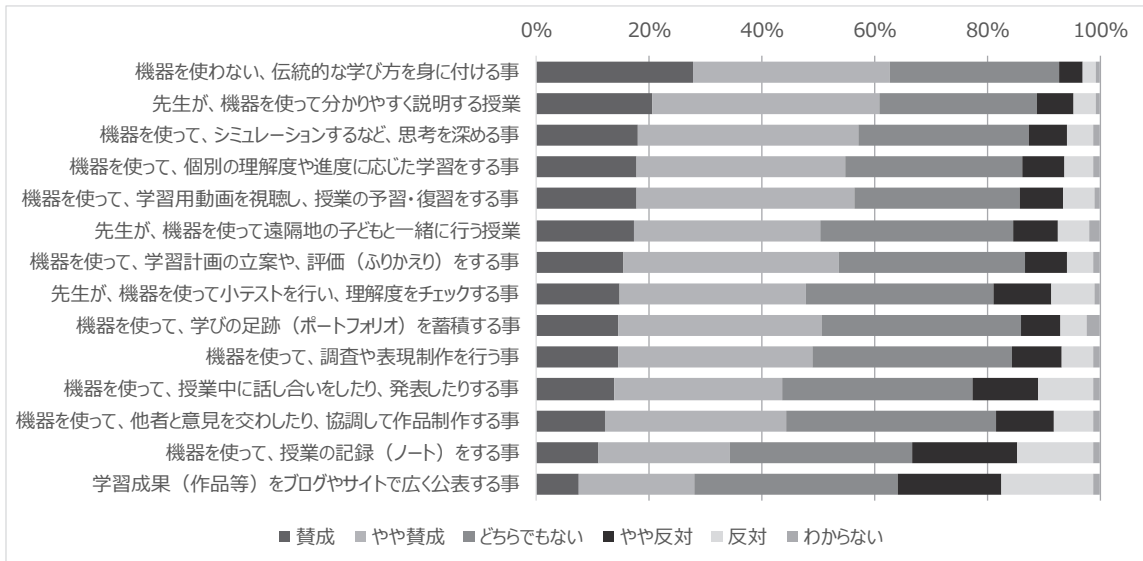


図 11 常時情報端末利用による学び方

が確認された。各項目の寄与率は 0.536～0.807 であった。

このなかでは「授業の記録（ノート）をする事」0.574「学習成果（作品等）をブログやサイトで幅広く公表する事」0.536 の反対意見が若干強いことから数値は低めである。

学び方のバリエーションを示すこれらの項目には情報提示・シミュレーション・個別最適化・表現・協働学習など幅広い用途が含まれているものの、回答保護者にはほとんど区別されていないことが分かる。

各回答者の主成分得点について学年別平均を求めたものを図 12 に示す。これによると、全体的には漸減傾向がみられるが、未就学児から小3まで、小5から中3まで、高1以降の急激な落ち込みがみられる点が特徴的である。これらはおそらく回答保護者の素朴な子どもの学習観を背景にしているものと考えら

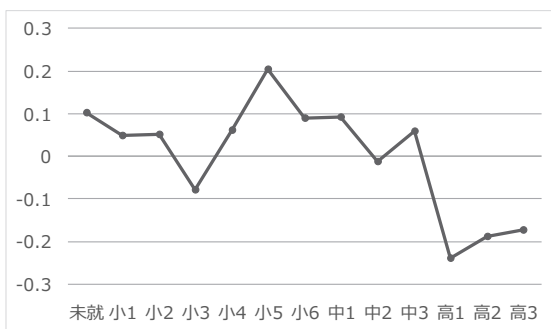


図 12 常時学習端末利用による学び方主成分得点の学年平均

れるが、スマートフォンの持ち込み容認が高校生段階で高くなるのに対して、学習場面への適用では極端に低くなるアンバランスが生じるのは、保護者にとっては情報端末の利用と学習シーンが具体的にはつながりにくいことを示すものであろう。

8. まとめ

回答保護者の傾向をまとめて把握するため、先に述べてきた各指標についての相関係数を求めた（表 2：表中の番号は章番号を示す。相関のみられるセルには着色した）。

これによると、強い相関がみられるのはスマートフォンの持ち込み賛否と積極利用因子(0.710)、ならびに、安全利用因子と保護者因子(0.769)である。

積極利用因子は積極活用因子と学習活用成分と正の相関をもつ一方、懸念不安因子とは負の相関をもっている。

表 2 各回答指標間の相関

	4 持ち込み賛否	5 懸念不安因子	5 積極利用因子	6 安全利用因子	6 積極活用因子	6 保護者因子	7 学習活用成分
4 持ち込み賛否	1.000	-0.484	0.710	-0.013	0.398	-0.027	0.288
5 懸念不安因子	-0.484	1.000	-0.592	0.400	-0.214	0.360	-0.126
5 積極利用因子	0.710	-0.592	1.000	-0.092	0.551	-0.036	0.402
6 安全利用因子	-0.013	0.400	-0.092	1.000	0.301	0.769	0.308
6 積極活用因子	0.398	-0.214	0.551	0.301	1.000	0.422	0.633
6 保護者因子	-0.027	0.360	-0.036	0.769	0.422	1.000	0.336
7 学習活用成分	0.288	-0.126	0.402	0.308	0.633	0.336	1.000

東京都教育委員会(2019)は都立高校 10 校を研究指定校とし、BYOD(Bring Your Own Device)による教育活動での個人情報端末活用の試行・研究を進めているが、本調査結果では、スマートフォンの持ち込み賛否そのものに学習活用成分は強く相関しておらず(0.288)、保護者に対する積極的な説得力にはなっていないことがうかがわれる。

文部科学省(2019b)で進められている学校へのスマートフォン持ち込み規制の見直し議論でも、学習への活用は切り離された形で進められているが、妥当な検討・方向性の検討にあたってはより包括的な視点が求められるであろう。

参考文献

東京都教育委員会 (2019) 学校における情報通信端末の取扱いについて
http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/press_release/2019/release20190620_01.html (参照日 2019.11.11)

内閣府 (2019) 青少年のインターネット利用環境実態調査

https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai_list.html (参照日 2019.11.11)

文部科学省 (2009) 学校における携帯電話の取扱い等について (通知)

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1234695.htm (参照日 2019.11.11)

文部科学省 (2019a) 柴山昌彦文部科学大臣記者会見録 (平成 31 年 2 月 19 日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1413726.htm (参照日 2019.11.11)

文部科学省 (2019b) 学校における携帯電話の取扱い等に関する有識者会議 (令和元年度)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/housa/shotou/150/index.htm (参照日 2019.11.11)